



ひと、くらし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<http://miyagi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

Press Release

報道関係者 各位

平成 29 年 5 月 26 日
宮城労働局労働基準部健康安全課
健康安全課長 鈴木 秀博
産業安全専門官 武田 栄治
(電話) 022-299-8839

平成 28 年 1 月～12 月までの労働災害発生状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在) を公表

死傷者数(休業 4 日以上)は 8.1%増加、死亡者数は過去最少

宮城労働局(局長 北條 憲一)では、このほど平成 28 年の労働災害発生状況を取りまとめたので、公表します。(別添、資料 1～4 参照)

【平成 28 年 1 月～12 月までの労働災害発生状況(平成 29 年 3 月 31 日現在)の概要】

1 死傷災害(死亡・休業 4 日以上)の状況

平成 28 年の全産業における死傷者数(死亡・休業 4 日以上)は 2,467 人と、平成 27 年(2,282 人)と比べ 185 人(8.1%)増加しました。(資料 1 参照)

死傷災害の発生件数は平成 25 年以降 3 年連続で減少していたところ、平成 28 年は増加へと転じたものです。また、震災前、平成 22 年の 2,191 件と比較した場合、12.6%高い水準にあります。(資料 2 参照)

2 死亡災害の状況

平成 28 年の死亡者数は 16 人と、平成 27 年の 22 人から 6 人減少しました。宮城労働局で過去最少の件数(これまでの最少件数は、平成 14 年、同 19 年、同 25 年の 17 人。)となります。(資料 1、3 参照)

3 宮城労働局では、平成 24 年の労働災害の発生件数(2,623 人)を、平成 29 年までに 20%減少させることを目標として、「第 12 次労働災害防止推進計画」に取り組んでいます。

別添

1 死傷災害（死亡・休業4日以上）の状況について

宮城労働局管内の死傷災害が増加した背景としては、建設業では現在も膨大な復興工事が進められていること、復興の進展により製造業の生産量が増加していることなどがあげられます。これらのことが人手不足と相まって、管理者による現場管理の不徹底、未熟練労働者への教育の不足につながり、災害増加の大きな要因となっていると考えられます。

小売業、社会福祉施設をはじめとする第三次産業では、冬季を中心とした転倒災害、人力運搬機による災害、腰痛が増加しています。この要因としては、出先の店舗・施設に安全担当者がいないなど、安全活動が低調であることが考えられます。また、腰痛が多発している社会福祉施設では、介護機器が現場に普及していないことも一因となっています。

2 死亡災害の状況について

宮城労働局管内の死亡者数の内訳は、業種別では、建設業が5人、製造業が4人、金融・広告業が2人、その他の事業が2人（うち警備業が1人）、また、林業、卸売業、ビルメンテナンス業がそれぞれ1人となっています（資料4参照）。平成27年に死亡者数が4人だった陸上貨物運送事業は、平成28年は0人と、過去最少となりました。

事故の型別では、階段や開口部等からの墜落・転落によるものが4人、クレーンの吊り荷や運搬機械等に激突されたことによるものが4人、建設機械や扉等装置による挟まれ・巻き込まれによるものが3人、交通事故（道路）によるものが2人、感電によるものが1人、その他が2人となっています。

死傷災害が増加したのに対して、死亡災害が減少した背景としては、近年増加していた重傷化しやすい高所からの墜落・転落災害について、対策が講じられ、建設業を中心に死傷者数と合わせ死亡者数も減少していること、また、交通事故による死亡者数も減少傾向にあることが考えられます。

また、陸上貨物運送事業については、交通事故による死亡災害が発生しなかったことに加え、「荷役作業時における労働災害のない現場づくりに向けた共同アピール」（関係団体と共同した荷役災害防止の取組）等の集中した取組により、トラック荷台等からの墜落・転落災害の低減が図られたと思われれます。

3 今後の労働災害防止の取組について

平成29年は「第12次労働災害防止推進計画」の最終年となることから、同計画の目標達成に向けて、建設業においては、引き続き『みやぎ復旧・復興関連工事ゼロ災運動』の推進を、製造業においては、機械への巻き込まれ災害防止等の徹底や

未熟練労働者への安全衛生体制の整備促進の強化を、第三次産業においては、小売業・飲食店・社会福祉施設等の多店舗展開企業に本社主導で安全衛生管理体制を構築する『働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動』の展開をそれぞれ重点的に取り組んでいくこととしております。

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～12月)

平成29年3月31日現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	平成28年		平成27年同期		平成26年同期		平成28年と平成27年の比較		
							増減数		増減%
全産業	2,467人	(16人)	2,282人	(22人)	2,510人	(22人)	185人	(▲ 6 人)	8.1%
製造業	474人	(4人)	421人	(3人)	452人	(1人)	53人	(1 人)	12.6%
建設業	432人	(5人)	372人	(5人)	402人	(7人)	60人	(0 人)	16.1%
陸上貨物運送事業	305人	(0人)	292人	(4人)	343人	(5人)	13人	(▲ 4 人)	4.5%
林業	37人	(1人)	28人	(0人)	33人	(1人)	9人	(1 人)	32.1%
第三次産業	1,115人	(6人)	1,059人	(6人)	1,162人	(5人)	56人	(0 人)	5.3%
商業	438人	(1人)	378人	(1人)	438人	(3人)	60人	(0 人)	15.9%
小売業	310人	(0人)	285人	(0人)	327人	(0人)	25人	(0 人)	8.8%
社会福祉施設	170人	(0人)	158人	(1人)	168人	(0人)	12人	(▲ 1 人)	7.6%
上記以外の業種の合計	104人	(0人)	110人	(4人)	118人	(3人)	-6人	(▲ 4 人)	-5.5%

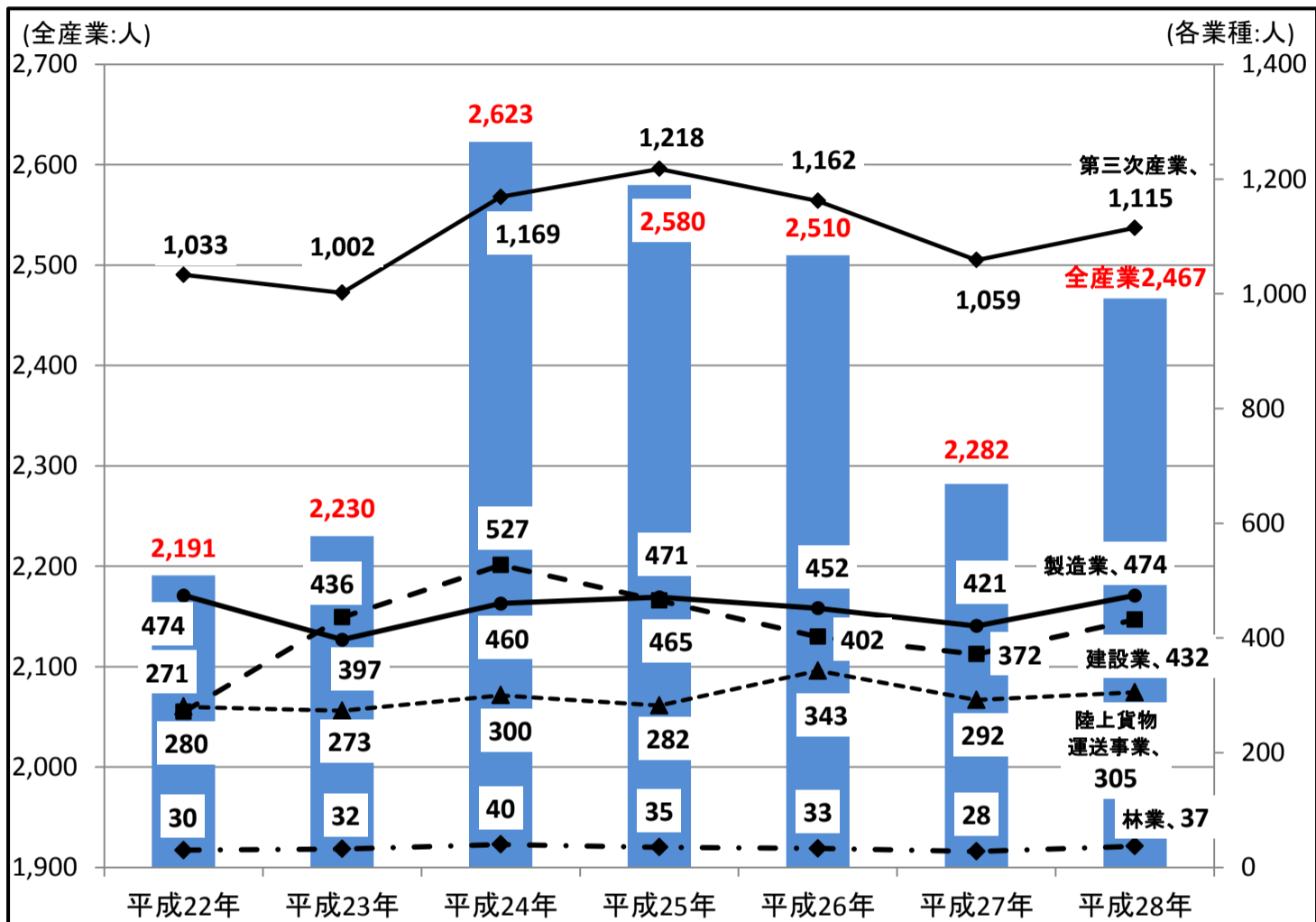
○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	平成27年	平成26年	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,282人 (22人)	2,510人 (22人)	-228人 (0 人)	-9.1%

資料2

死傷災害の年別推移(平成22年～平成28年)

宮城労働局



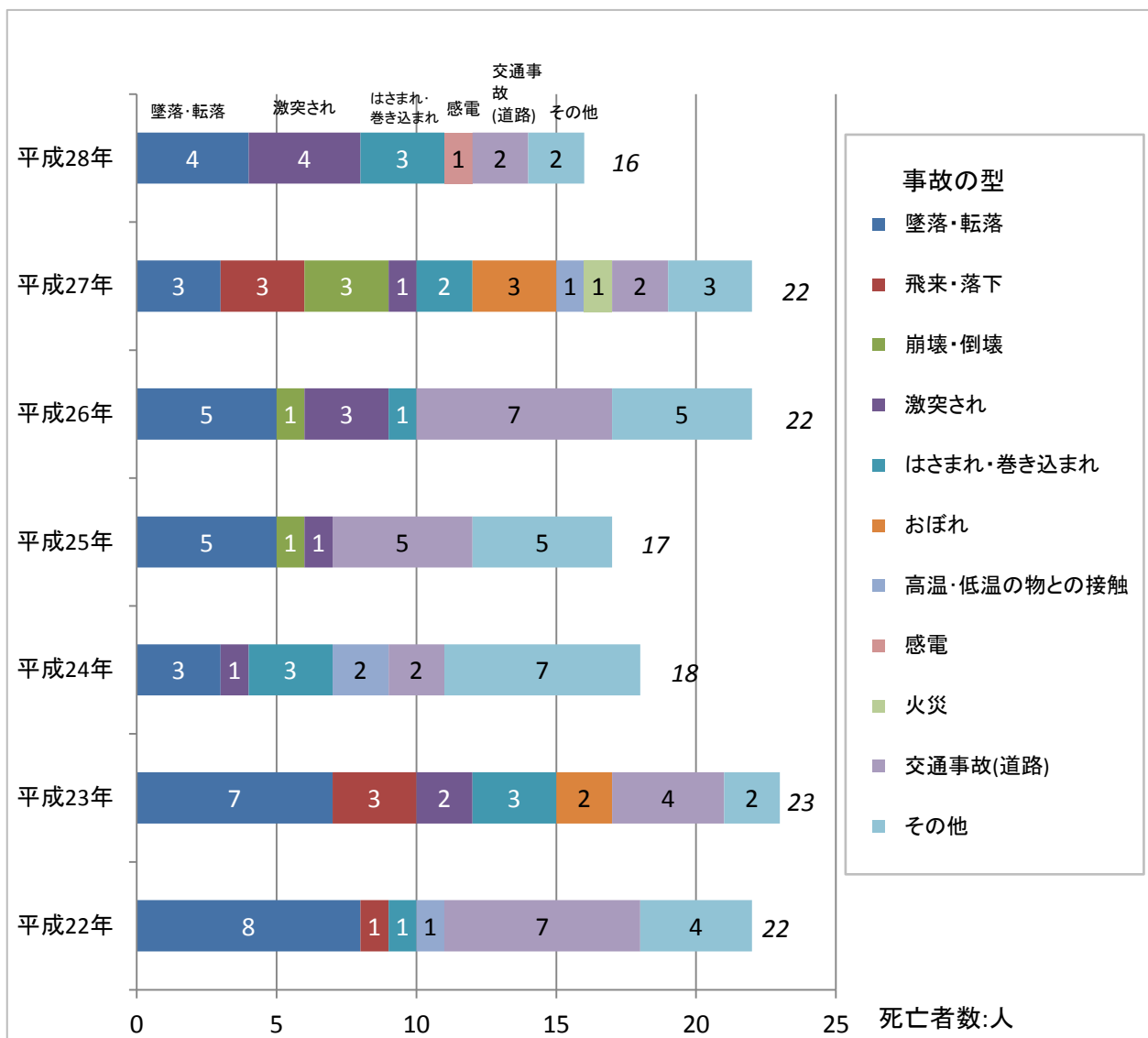
業 \ 年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
全産業	2,191	2,230	2,623	2,580	2,510	2,282	2,467
製造業	474	397	460	471	452	421	474
建設業	271	436	527	465	402	372	432
陸上貨物運送事業	280	273	300	282	343	292	305
林業	30	32	40	35	33	28	37
第三次産業	1,033	1,002	1,169	1,218	1,162	1,059	1,115

(単位:人)

資料3

死亡災害の推移(事故の型別、平成22年～平成28年)

宮城労働局



事故の型	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
墜落・転落	8	7	3	5	5	3	4
飛来・落下	1	3	0	0	0	3	0
崩壊・倒壊	0	0	0	1	1	3	0
激突され	0	2	1	1	3	1	4
はさまれ・巻き込まれ	1	3	3	0	1	2	3
おぼれ	0	2	0	0	0	3	0
高温・低温の物との接触	1	0	2	0	0	1	0
感電	0	0	0	0	0	0	1
火災	0	0	0	0	0	1	0
交通事故(道路)	7	4	2	5	7	2	2
その他	4	2	7	5	5	3	2
計	22	23	18	17	22	22	16

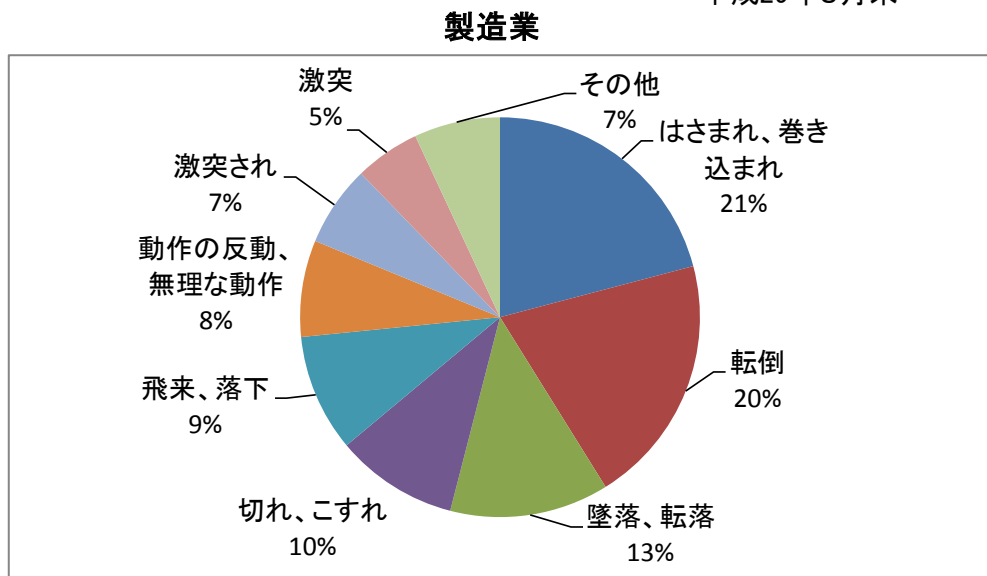
(単位:人)

平成28年主要業種の労働災害分析(事故の型別)

平成29年3月末

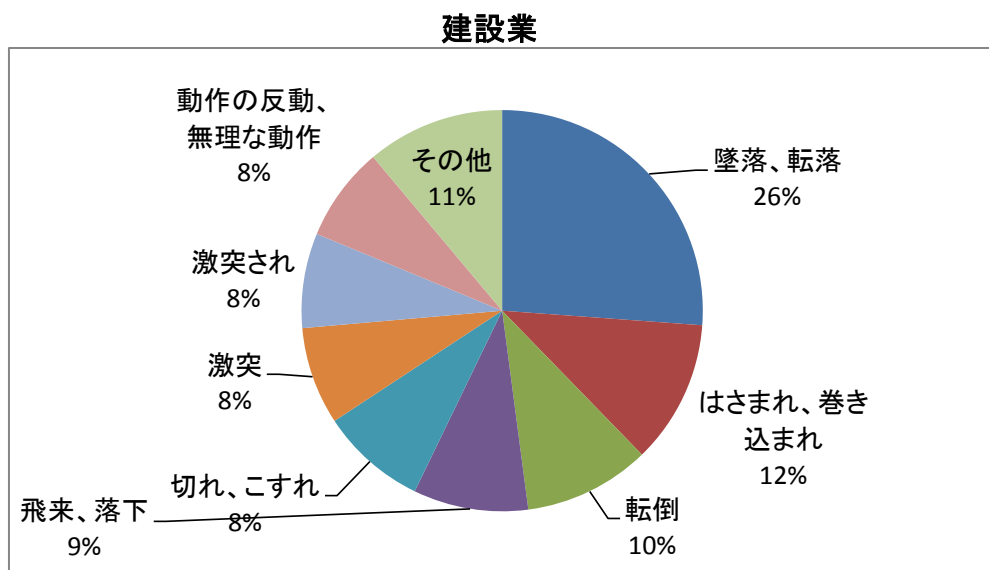
製造業

事故の型	総計
はさまれ、巻き込まれ	99
転倒	96
墜落、転落	61
切れ、こすれ	47
飛来、落下	45
動作の反動、無理な動作	37
激突され	31
激突	25
その他	33
総計	474



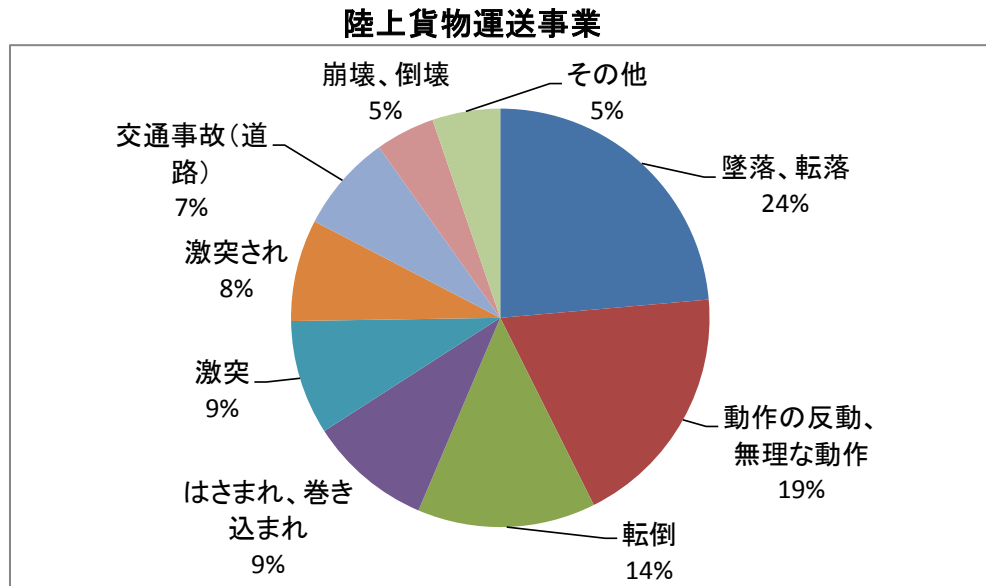
建設業

事故の型	件数
墜落、転落	113
はさまれ、巻き込まれ	50
転倒	44
飛来、落下	40
切れ、こすれ	37
激突	34
激突され	33
動作の反動、無理な動作	33
その他	48
総計	432



陸上貨物運送事業

事故の型	総計
墜落、転落	72
動作の反動、無理な動作	58
転倒	42
はさまれ、巻き込まれ	29
激突	27
激突され	24
交通事故(道路)	23
崩壊、倒壊	14
その他	16
総計	305



第三次産業

事故の型	総計
転倒	331
動作の反動、無理な動作	223
墜落、転落	117
交通事故(道路)	103
激突	80
はさまれ、巻き込まれ	66
切れ、こすれ	55
激突され	40
飛来、落下	35
その他	65
総計	1115

